

3 国土交通省国土計画局実施事業について

3 - 1 GIS 整備・普及支援モデル事業

3 - 1 - 1 実証実験データベース利活用実験の概要

(1) 目的

国土交通省(国土計画局)では、GISモデル地区実証実験の一環として、官民連携による空間データの流通・相互利用について調査するため、各モデル地区において「GIS整備・普及支援モデル事業(実証実験データベース利活用実験)」を実施した。本実験は、モデル地区に指定された府県において、国、地方公共団体、民間等がそれぞれ所有する様々な空間データを一元的に利用できるようにしたデータベース(実証実験データベース)を構築し、公募に応じて実験に参加した企業や研究者等がこのデータベースを活用しながら自ら設定したテーマに沿って実験を行うことを通じて得られた知見から、データの流通・相互利用の有用性や課題及びデータの流通・相互利用をインターネットで行うことの有用性や課題を把握し、GISの整備及び普及の促進を図ることを目的としている。

(2) 実験の概要

1) 実験参加者及び実験テーマ

別紙1(P38)参照

2) 提供されたデータ

別紙2(P39~49)参照

3) スケジュール

公募期間	平成13年6月18日~7月17日
公募説明会	平成13年7月2日
実験参加者確定	平成13年8月9日
実験期間	平成13年8月10日~平成14年2月8日
実験参加者中間報告提出	平成13年10月31日
中間報告会(一般公開)	平成13年11月15日
実験参加者最終報告提出	平成14年2月15日
最終報告会(一般公開)	平成14年2月27日

(3) データ流通・相互利用の有用性と課題

実験参加者から提出された最終報告書を取りまとめると、データ流通・相互利用の有用性及び課題は以下のようになった。

1) データ流通・相互利用の有用性

業務範囲の拡大

入手した空間データを用いて、観光関連の地域分析や交通計画を行うことができる。多種類の空間データが提供されているため、様々な目的での利用も可能になった。例えば、Web上に観光GISを展開することにより、観光案内ができ、地域情報サービスや地域間情報交流にも役立てることができるようになる。また、各種空間データを組み合わせることにより、表現の豊かな情報を提供できるようにもなる。

コスト削減

今まで紙の地図で行っていた作業に比べて、デジタルデータを用いることで大幅に作業が軽減され、迅速化が図られた。デジタル地図情報は修正やコピーが容易で、保存する場合も省スペースで済むため、地図が必要な各種業務での活用が考えられる。

公共データ公開による効果

市販されていないデータが入手でき、従来にない目的での利用が可能になった。国、地方公共団体が保有するデータの公開は、民間で販売されているデータの価格を押し下げ効果がある。また、国、地方公共団体が保有するデータの公開は、民間データを含むデータの品質向上や交換ファイルの標準化も促進するものと考えられる。

2) データ流通・相互利用の課題

共通データフォーマットの必要性

データフォーマットによっては、特定の環境(OSやGISアプリケーション)以外では利用できない場合がある。CAD系のデータの場合には、属性データが含まれていないため、属性データを管理できるようなデータにする必要がある。

国内外のGISの標準化を受けて、データ交換標準となるフォーマットに対してデータ変換ツールが開発され、無償又は安価に提供されることが不可欠である。CAD系の地図データに関しても、属性データ管理ができる空間データへの変換ツールが開発され提供されることが必要になる。

データの整合性

複数のデータを重ねて利用する場合、位置精度、時間精度のずれや地図投影法の違いが問題となる場合がある。また、データ作成機関毎に更新の時期が異なることや更新ルールが確立していない場合もある。

データに関する精度等の情報管理に関するルール化が必要である。地図投影法や交換標準となるデータフォーマットを定め、変換ソフトの無償又は安価で提供できるようにする必要がある。電子政府構築の一環として、これらのことに取り組む必要がある。

データに関する情報の整備、提供

データによっては、実際に入手し利用するまで、その中に含まれている情報の中身が分からないことがある。

メタデータやデータについての説明資料をWebページ等で紹介する必要がある。ベクトルデータの場合、統計データ等の属性に関する記述が必要である。航空写真や衛星画像の場合はサンプル画像の掲載が望まれる。データの利用例が掲載されていれば参考にもなる。

(4) データ流通・相互利用をインターネットを利用して行うことの有用性と課題

実験参加者から提出された最終報告書を取りまとめると、データ流通・相互利用をインターネットを利用して行う場合の有用性と課題は以下ようになった。

1) データ流通・相互利用をインターネットを利用して行うことの有用性

利便性と作業効率の向上

データを入手したいと思った時点から実際にデータを入手できるまでの時間が大幅に短縮できる。国土情報や国勢調査等の情報が地図データと共にWeb上で公開されると広範な分野で利用できるようになる。

2) データ流通・相互利用をインターネットを利用して行うことの課題

大容量データの配信方法

大規模なデータをダウンロードする場合は、時間がかかるので実用的ではない。必要としない情報が含まれている場合もあるため、必要以上に大きなデータをダウンロードしてしまうことがある。回線容量を大きくすることや、必要なデータ、情報のみを選択してダウンロードできる手法の確立やシステムの開発が必要である。

検索サイトやダウンロードサイトの周知方法

検索サイトやダウンロードサイトを周知させる必要がある。Web上での紹介を含め、関連機関・団体への働きかけを通じたPRも必要である。

(5) データ提供者に対するアンケート・ヒアリング調査結果

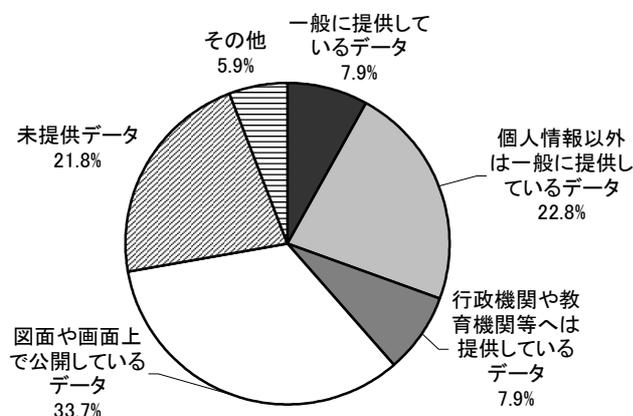
1) 地方公共団体へのアンケート調査

本実験にデータを提供された府県・市町村に対しアンケート調査を実施した。アンケート調査は、モデル地区全体で107票配布し、97票回収した。(回収率90.6%)

地方公共団体から提供された空間データの通常時の取扱いについて

本実験に提供していただいたデータのうち、約40%はすでに外部に提供されているものである。また、外部に提供されていない「未提供」データも21.8%と大きな割合を占めており、本実験の趣旨がデータ提供者に十分理解されていることを示している。

図3-3-1 提供データの通常時の扱い



データを提供するにあたり、府県庁内・市町村内部において問題や議論となったことについて

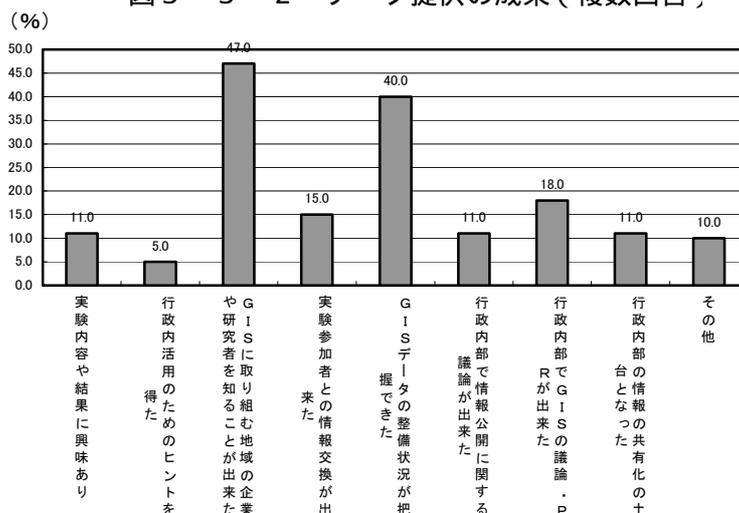
本実験にデータを提供するにあたり、地方公共団体内において問題や議論となったことについて以下に示す。

- ・実証実験とはいえ、行政が費用を出して製作したDMを、営利を目的とする民間企業に無償で提供することに対して、疑問の声が聞かれた。
- ・実験ということで磁気データで提供を行ったが、データのコピーや加工が実験以外に勝手に使われないかといった不安の声があった。
- ・データの取扱いについては、基本的には委託先の業者担当者しか操作できないようになっている所管課が多いため、データそのものを市担当者が準備することができない場合があった。
- ・守秘義務によって保護されるデータが含まれていたため、僅少のデータしか提供できなかった。
- ・地籍データは、法務局の公図と完全に一致していると言えないため、使用方法によっては混乱をまねく恐れがある。

データを提供したことによる成果について

本実験にデータを提供したことによる、地方公共団体にとっての成果・意義については、「GISに取り組む地域の企業や研究者を知ることができた」が最も多く 47.0%を占め、「データの整備状況が把握できた」が 40.0%となっており、地域のGISに関する取り組み状況が把握できたことが成果として認識されている。

図3-3-2 データ提供の成果(複数回答)

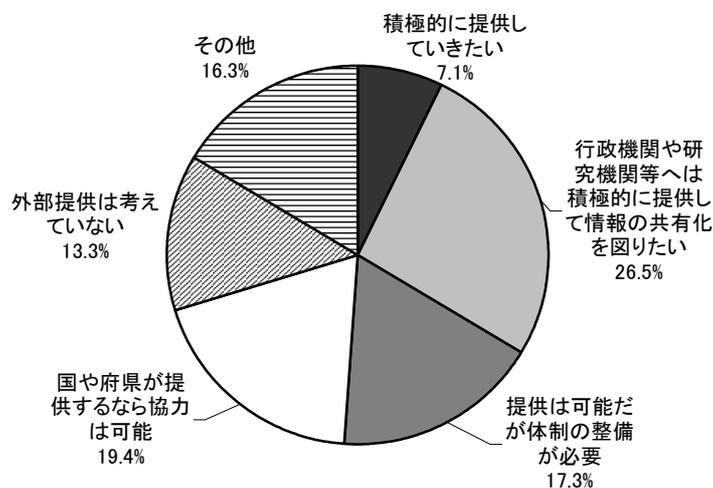


注：割合は回答者（地方公共団体）数を母数として算出のため、合計は100%とならない。

今後の提供可能性について

今回実験に提供していただいたデータの今後の提供可能性については、「行政機関や研究機関等へは積極的に提供して情報の共有化を図りたい」が 26.5%と最も多く、「国や府県が提供するなら協力は可能」を含めた提供意欲のある団体は 70.4%を占める。現在の提供の状況と比較すると提供に前向きな回答が多い。

図3-3-3 実験終了後の提供データの公開意向



2) 民間企業へのヒアリング調査

本実験にデータ提供していただいた民間企業に対し、データ提供の目的、データ提供に際して懸念されたこと、データ提供のメリット・デメリット、本実験についての意見・要望についてヒアリング調査を実施した。企業や提供データの種類により回答が大きく異なることはなく、概ね以下のようにまとめられる。

表3 - 3 - 1 実証実験データベース利活用実験のメリット・デメリット等

データ提供の目的	自社データを広く紹介できるため。 自治体や他社のデータとの整合性等を確認できるため。 国の実証実験に協力するため。
懸念されたこと	目的外に利用（不法に複製等）されるのではないかと。 直接ビジネスにつながらないのではないかと。 市販品を無償提供することになり、既存のユーザーからクレームが来るのではないかと。（結果としてクレームはなかった）
データ提供のメリット	自社データを広く紹介でき、宣伝効果があった。 自治体や他社のデータとの整合性等を確認できた。 実証実験をきっかけに個別案件の引き合いを頂いた。 データの利用を希望する業界等がわかり、営業展開の参考になった。
データ提供のデメリット	データを利用したが、発表されていない企業等の利用状況がわからない。

また、民間企業の本実験についての主な意見・要望は以下の通りである。

- ・ データを利用した実験参加者との交流を深め、新たなビジネスチャンスを見いだしたい。
- ・ データ利用企業との打合せを行い貴重な意見などを取り組み、今後のメンテナンスなどに反映したい。
- ・ 実証実験終了後の取り組みについて検討したい。
- ・ 実験の趣旨は担当では理解できるが、会社組織として多くの社内リソースを無償提供するだけで、具体的な効果（見返り）が期待できない。国からの何らかの補助がないと今後継続することが困難である。

3) アンケート・ヒアリング調査結果のまとめ

地方公共団体が整備している空間データは、庁内における業務での利用を前提としており、また、条例等により公開が制限されている情報も含まれているため、本実験に提供されたデータの半数以上が外部提供されておらず、また、本実験にデータを提供していただいた地方公共団体の多くが、通常では空間データの外部提供をしていない現状が明らかになった。

一方で、本実験を境に、所有しているデータの提供に関する姿勢が前向きなものへと変わりつつあることがアンケート結果から読み取れる。今後、データ提供に関する制度面での取組みや地域での取組みが進むことにより、データの提供・公開に向けた動きがさらに進むものと思われる。

本実験終了後に、空間データを提供するための条件として、データ整備・維持を効率化する官民連携による仕組み作りが多く挙げられた。実証実験データベースのような環境を構築し維持していくにあたっては、地方公共団体、民間がどのように連携し役割分担していくかを検討していく必要がある。

民間企業からは、本実験を新たな顧客獲得に向けたビジネスチャンスとして評価する意見が多く、本実験後に取組みをさらに検討したいという企業もあった。当初、ビジネスに繋がらないのではないかという懸念を持っていた企業もあったが、その点では一定の評価は得られたものと思われる。

今後、民間企業のデータを流通させていくためには、データ提供に関する制度面での取組みを進めていくことはもちろんのこと、民間データの行政での活用を促進するなど、国、地方公共団体と民間とが十分な連携を図り、地理情報の効率的な整備とデータが流通しやすい環境を整備していくことが必要である。

(6) 結果

今年度の静岡県地区で行った実証実験データベース利活用実験を通して、データ流通・相互利用の有用性としては、各種空間データが入手できるため従来にない分野や業務でGISを活用できるようになること、紙地図ベースの作業と比べてデータ収集、作成、加工にかかるコストの削減が可能となること等があげられた。

データ流通・相互利用上の課題としては、利用するGISによってデータフォーマットの変換が必要になること、地図投影法、位置精度や整備時期の違いが問題になること、データ内容に関する説明資料の整備、提供が必要であることがあげられた。

データ流通・相互利用をインターネットで行うことによる有用性としては、希望データを検索してデータの内容を調べることができること、インターネットからのダウンロードにより時間と場所に制約されることが少なくなることがあげられた。

データ流通・相互利用をインターネットで行うことによる課題としては、空間データは一般にデータ量が大きいことより、ダウンロードに時間がかかり実用的ではない場合があ

るため、検索やダウンロードをし易くする工夫が重要であること、データの著作権保護や目的外使用に関する法的、技術的な整備も必要になることが指摘された。

実験成果に関する議論のまとめとしては、GISにかかる情報交換、ネットワークが広がったことが一つの成果であるとの認識がされた。次年度の実験のテーマや目的に関連しては、本実験においては多種多様なデータが提供されているが、実際に利用されたデータは実験参加者が設定したテーマ等によりある程度限られていたことから、今後のGIS普及促進を考えていく上で、様々な分野へのGISの応用を想定し、予めテーマやキーワードの設定を行い、多種多様なデータを利用して頂けるようにしてはどうかという意見が出された。さらに、空間データを様々な方に利用していただくこともGISの普及という観点から重要であり、本実験について広報するなど本実験のPRに努める必要があるとの意見も出された。

また、静岡県はモバイルGISによる公共施設等地図案内サービスがあるが、静岡県の特色としてモバイルGISに関する取り組みができないかという意見が出された。

以上の議論の内容を踏まえ、静岡県地区における次年度の実験では、以下のような取り組みが必要であると考えられる。

- ・データ提供者、実験参加者等関係者間の情報交換の場の設置等による関係づくり。
- ・様々な分野において活躍されている研究者、民間団体の方々を実験参加者として取り込む。

実験参加者及び実験テーマ

No	企業等名称	利活用実験の名称
1	静岡大学 情報学部 情報科学科 阿部 圭一	災害予測・復旧支援地理情報システム構築における利活用データの有効性
2	関東甲信越東海GIS技術研究会	地域活性化促進を目的とするGISによる観光案内システム構築におけるデータベース利活用実験
3	株式会社 パスコ	インターネットを利用した空間データ提供方法に関する研究
4	株式会社 フジヤマ	GISを使用した地質ボーリング情報などの管理活用の研究
5	株式会社 富士通インフォソフテクノロジ	3次元GISにおけるデータ表現方法の検証
6	株式会社 エヌ・ティ・ティエムイー東海	デジタル地図の修正に伴う資料の収集方法や、簡便な更新方法の検討
7	株式会社 建設技術研究所	火山噴火対策へのGISの活用研究
8	日本スーパーマップ株式会社	マルチメディア、インターネット技術をGISに統合した静岡観光ガイドシステム
9	株式会社 ブラーヴァ	小売業におけるカスタマーズカード分布と販売促進チラシとの考察

平成13年度GISモデル地区実証実験・提供データ（静岡県地区）

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
1	防災情報データベース 公共土木施設(鉄道・駅)駅	駅	内閣府	
2	防災情報データベース 防災施設(消防署)消防署	消防署	内閣府	
3	防災情報データベース 防災施設(体育施設)	体育施設	内閣府	
4	防災情報データベース 防災施設(公共空地)	公共空地	内閣府	
5	防災情報データベース 防災施設(社会福祉施設)	社会福祉施設	内閣府	
6	建物等の3次元データ	街区面、建物モデル、建物上面テクスチャ、建物側面テクスチャ、道路・道路構造モデル、街路樹モデル	総務省	提供可能エリア: 静岡県清水市新清水駅近辺
7	GISラスタ(LANDSAT版)	衛星画像	文部科学省	
8	1kmメッシュ規模別表(商業統計・平成9年)	コード部,卸売業計,小売業計,小売業・従業者規模別,年間販売額階級別,売場面積規模別,商店開設年代,業種別	経済産業省	
9	1kmメッシュ産業別表(商業統計・平成9年)	コード部,小売業計,各種商品小売業計,繊維・衣服・身の回り品小売業,飲食料品小売業,自動車・自転車小売業,家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業,その他の小売業,百貨店,その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの),呉服・服地・寝具小売業,男子服小売業,婦人・子供服小売業,靴・履物小売業,その他の織物・衣服・身の回り品小売業,各種食料品小売業,酒小売業,食肉小売業,鮮魚小売業,乾物小売業,野菜・果物小売業,菓子・パン小売業,米穀類小売業,その他の飲食料品小売業,自動車小売業,自転車小売業,家具・建具・畳小売業,金物・荒物小売業,陶磁器・ガラス器小売業,家庭用機械器具小売業,その他のじゅう器小売業,医薬品・化粧品小売業,農耕用品小売業,燃料小売業,書籍・文房具小売業,スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業,写真機・写真材料小売業,時計・眼鏡・光学機械小売業,中古品小売業(他に分類されないもの),他に分類されない小売業	経済産業省	
10	1kmメッシュ業態別表(商業統計・平成9年)	コード部,業態別全体,百貨店,大型百貨店,その他の百貨店,総合スーパー,大型総合スーパー,中型総合スーパー,専門スーパー,衣料品スーパー,食料品スーパー,住関連スーパー,コンビニエンス・ストア,うち終日営業店,その他のスーパー,うち各種商品取扱店,専門店,衣料品専門店,食料品専門店,住関連専門店,中心店,衣料品中心店,食料品中心店,住関連中心店,その他の小売店,うち各種商品取扱店	経済産業省	
11	1kmメッシュ規模別表(工業統計・平成7年)	コード部,事業所数,現金給与総額,原材料使用額,製造品出荷額,生産額,付加価値額,年末現在高有形固定資産,従業者10人以上の事業所,経営組織別・資本金階層別,従業者規模別	経済産業省	
12	1kmメッシュ産業別表(工業統計・平成7年)	コード部,食料品製造業,食料・飼料・たばこ製造業,繊維工業,衣服その他の繊維製品製造業,木材・木製品製造業,家具・装備品製造業,パルプ・紙・紙加工品製造業,出版・印刷・同関連産業,化学工業,石油製品・石炭製品製造業,プラスチック製品製造業,ゴム製品製造業,なめし革同製品・毛皮製造業,窯業・土石製品製造業,鉄鋼業,非鉄金属製造業,金属製品製造業,一般機械器具製造業(武器を含む),電気機械器具製造業,輸送用機械器具製造業,精密機械器具製造業,その他の製造業	経済産業省	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
13	1kmメッシュ甲票集計表(工業統計・平成7年)	コード部、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、燃料使用額、電力使用額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、有形固定資産年末現在額、有形固定資産投資総額、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、用地所得面積、1日当たり用水量(淡水)、1日当たり用水量(海水)、基礎素材(資材)型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業	経済産業省	
14	1kmメッシュ規模別表(工業統計・平成10年)	コード部、事業所数、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額、生産額、付加価値額、年末現在高有形固定資産、従業者10人以上の事業所、経営組織別・資本金階層別、従業者規模別	経済産業省	
15	1kmメッシュ産業別表(工業統計・平成10年)	コード部、食料品製造業、食料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業(武器を含む)、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、その他の製造業	経済産業省	
16	1kmメッシュ甲票集計表(工業統計・平成10年)	コード部、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、燃料使用額、電力使用額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、有形固定資産年末現在額、有形固定資産投資総額、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、用地所得面積、1日当たり用水量(淡水)、1日当たり用水量(海水)、基礎素材(資材)型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業	経済産業省	
17	国土数値情報	指定地域(都市計画区域位置その1)	国土交通省	
18	国土数値情報	指定地域(都市計画区域位置その2)	国土交通省	
19	国土数値情報	指定地域(自然公園位置)	国土交通省	
20	国土数値情報	指定地域(自然環境保全地域位置)	国土交通省	
21	国土数値情報	指定地域(農業地域位置)	国土交通省	
22	国土数値情報	指定地域(森林地域位置)	国土交通省	
23	国土数値情報	指定地域(指定地域名称)	国土交通省	
24	国土数値情報	指定地域(鳥獣保護区位置)	国土交通省	
25	国土数値情報	指定地域メッシュ	国土交通省	
26	国土数値情報	三大都市圏計画区域	国土交通省	
27	国土数値情報	監視区域(平成7年)	国土交通省	
28	国土数値情報	監視区域(平成8年)	国土交通省	
29	国土数値情報	監視地域(平成9年)	国土交通省	
30	国土数値情報	監視地域(平成10年)	国土交通省	
31	国土数値情報	監視地域(平成11年)	国土交通省	
32	国土数値情報	森林・国有地メッシュ	国土交通省	
33	国土数値情報	リゾート法指定地域	国土交通省	
34	国土数値情報	市区町村別法指定等地域	国土交通省	
35	国土数値情報	潮汐・海洋施設	国土交通省	
36	国土数値情報	港湾	国土交通省	
37	国土数値情報	沿岸海域メッシュ	国土交通省	
38	国土数値情報	波向・海霧・自然漁場2次メッシュ	国土交通省	
39	国土数値情報	沿岸陸域ライン(海岸線位置)	国土交通省	
40	国土数値情報	沿岸陸域ライン(海岸線区分台帳)	国土交通省	
41	国土数値情報	沿岸陸域ライン(海水浴場台帳)	国土交通省	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
42	国土数値情報	沿岸陸域ライン (埋立・干拓区域位置)	国土交通省	
43	国土数値情報	沿岸陸域ライン (埋立・干拓区域台帳)	国土交通省	
44	国土数値情報	沿岸陸域ライン (空港区域位置)	国土交通省	
45	国土数値情報	沿岸陸域ライン (空港台帳)	国土交通省	
46	国土数値情報	沿岸陸域ライン (砂利採取場)	国土交通省	
47	国土数値情報	沿岸陸域ライン (自然公園区域)	国土交通省	
48	国土数値情報	沿岸陸域ライン (国土保全関連情報位置)	国土交通省	
49	国土数値情報	沿岸陸域ライン (保護水面台帳)	国土交通省	
50	国土数値情報	沿岸陸域ライン (低地地形分類)	国土交通省	
51	国土数値情報	沿岸陸域ライン (地盤沈下地域)	国土交通省	
52	国土数値情報	海岸施設・感潮限界	国土交通省	
53	国土数値情報	高潮・津波テーブル	国土交通省	
54	国土数値情報	自然地形メッシュ	国土交通省	
55	国土数値情報	気候値メッシュ	国土交通省	
56	国土数値情報	地価公示(平成7年)	国土交通省	
57	国土数値情報	地価公示(平成8年)	国土交通省	
58	国土数値情報	地価公示(平成9年)	国土交通省	
59	国土数値情報	地価公示(平成10年)	国土交通省	
60	国土数値情報	地価公示(平成11年)	国土交通省	
61	国土数値情報	都道府県地価調査(平成7年)	国土交通省	
62	国土数値情報	都道府県地価調査(平成8年)	国土交通省	
63	国土数値情報	都道府県地価調査(平成9年)	国土交通省	
64	国土数値情報	都道府県地価調査(平成10年)	国土交通省	
65	国土数値情報	都道府県地価調査(平成11年)	国土交通省	
66	国土数値情報	昭和51年 土地利用メッシュ	国土交通省	
67	国土数値情報	昭和62年 土地利用メッシュ	国土交通省	
68	国土数値情報	平成3年 土地利用メッシュ	国土交通省	
69	国土数値情報	道路	国土交通省	
70	国土数値情報	鉄道	国土交通省	
71	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成7年)	国土交通省	
72	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成8年)	国土交通省	
73	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成9年)	国土交通省	
74	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成10年)	国土交通省	
75	国土数値情報	行政界・海岸線 (平成11年)	国土交通省	
76	国土数値情報	道路密度・道路延長メッシュ	国土交通省	
77	国土数値情報	文化財	国土交通省	
78	国土数値情報	公共施設	国土交通省	
79	国土数値情報	発電所	国土交通省	
80	国土数値情報	昭和54年 商業統計3次メッシュ	国土交通省	
81	国土数値情報	昭和57年 商業統計3次メッシュ	国土交通省	
82	国土数値情報	昭和60年 商業統計3次メッシュ	国土交通省	
83	国土数値情報	昭和54年 商業統計4次メッシュ	国土交通省	
84	国土数値情報	昭和57年 商業統計4次メッシュ	国土交通省	
85	国土数値情報	昭和60年 商業統計4次メッシュ	国土交通省	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
86	国土数値情報	昭和 52 年 工業統計メッシュ	国土交通省	
87	国土数値情報	昭和 55 年 工業統計メッシュ	国土交通省	
88	国土数値情報	昭和 57 年 工業統計メッシュ	国土交通省	
89	国土数値情報	ダム	国土交通省	
90	国土数値情報	河川	国土交通省	
91	国土数値情報	湖沼位置	国土交通省	
92	国土数値情報	湖沼台帳	国土交通省	
93	国土数値情報	湖沼メッシュ	国土交通省	
94	国土数値情報	水系域流路延長	国土交通省	
95	国土数値情報	流路延長メッシュ	国土交通省	
96	国土数値情報	流域界・非集水域	国土交通省	
97	国土数値情報	流域・非集水域メッシュ	国土交通省	
98	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁港)	国土交通省	
99	国土数値情報	沿岸地域ライン(増養殖施設)	国土交通省	
100	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁礁)	国土交通省	
101	国土数値情報	沿岸地域ライン(海底敷設線・架空線)	国土交通省	
102	国土数値情報	沿岸地域ライン(架橋)	国土交通省	
103	国土数値情報	沿岸地域ライン(環境基準類型あてはめ水域)	国土交通省	
104	国土数値情報	沿岸地域ライン(生活環境項目)	国土交通省	
105	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁港区域)	国土交通省	
106	国土数値情報	沿岸地域ライン(港湾区域)	国土交通省	
107	国土数値情報	沿岸地域ライン(港域)	国土交通省	
108	国土数値情報	沿岸地域ライン(航路)	国土交通省	
109	国土数値情報	沿岸地域ライン(漁業権設定区域)	国土交通省	
110	国土数値情報	沿岸地域ライン(鉱区)	国土交通省	
111	国土数値情報	沿岸陸域ライン(感潮限界ファイル)	国土交通省	
112	国土数値情報	沿岸陸域ライン(地下水採取規制地域)	国土交通省	
113	国土数値情報	沿岸陸域ライン(瀬戸内海環境保全特別措置)	国土交通省	
114	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(河川)位置)	国土交通省	
115	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(河川)台帳)	国土交通省	
116	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(湖沼)位置)	国土交通省	
117	国土数値情報	沿岸陸域ライン(環境基準類型指定水域(湖沼)台帳)	国土交通省	
118	国土数値情報	沿岸陸域ライン(大気汚染・水質汚濁総量地域位置)	国土交通省	
119	国土数値情報	沿岸陸域ライン(大気汚染・水質汚濁総量地域台帳)	国土交通省	
120	国土数値情報	流域界・非集水域(河川台帳ファイル)	国土交通省	
121	国土数値情報	流域界・非集水域(単位流域台帳ファイル)	国土交通省	
122	国土数値情報	流域界・非集水域(流路位置ファイル)	国土交通省	
123	国土数値情報	地価公示(平成 12 年)	国土交通省	
124	国土数値情報	都道府県地価調査(平成 12 年)	国土交通省	
125	街区レベル位置参照情報(静岡県)		国土交通省	
126	カラー空中写真		国土交通省	データ作成年: 1975
127	カラー空中写真		国土交通省	データ作成年: 1982
128	カラー空中写真		国土交通省	データ作成年: 1987
129	数値地図 2500(空間データ基	行政区域・海岸線、道路中心線、道路境界線、河川境界、	国土地理院	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
	盤)	鉄道、駅、内水面、公園等場地、建物、測地基準点(三角点)		
130	数値地図 25000(地図画像)	図葉ファイル	国土地理院	
131	数値地図 25000(地名・公共施設)	注記テーブル、注記座標テーブル、注記所属テーブル、記号テーブル、公共施設テーブル	国土地理院	データ作成年月日: 2000/01/18
132	数値地図 25000(地名・公共施設)	注記テーブル、注記座標テーブル、注記所属テーブル、記号テーブル、公共施設テーブル	国土地理院	データ作成年月日: 2000/10/01
133	数値地図 25000(行政界・海岸線)	行政界・海岸線、河川・湖沼	国土地理院	データ作成年月日: 1999/10/01
134	数値地図 25000(行政界・海岸線)	行政界・海岸線・河川・湖沼	国土地理院	データ作成年月日: 2000/10/01
135	数値地図 200000(地図画像)	図葉ファイル、陰影図	国土地理院	
136	数値地図 200000(行政界・海岸線)	行政界・海岸線、河川・湖沼	国土地理院	
137	数値地図 50m メッシュ(標高)	標高	国土地理院	データ作成年月日: 2000/06/01
138	数値地図 50m メッシュ(標高)	標高	国土地理院	データ作成年月日: 2001/05/01
139	数値地図 250m メッシュ(標高)	標高	国土地理院	
140	三角点成果	三角点成果	国土地理院	
141	水準点成果	水準点成果	国土地理院	
142	重力成果	重力成果	国土地理院	
143	植生指標	植生指標	国土地理院	
144	流域基本主題(1/25,000)	雨量観測所、水位観測所、流量観測所、水質観測所、貯留浸透施設、重要水防箇所、実績氾濫区域、想定氾濫区域、砂防区域、空間ゾーン、高水敷状況、空間ゾーン	国土交通省中部 地方整備局	
145	流域基図(1/25,000)	キロ杭、測線、現況堤防法線、河心線、流域界、ダム位置、ダム水域、事務所・出張所	国土交通省中部 地方整備局	
146	流域背景(1/25,000)	海岸線、湖沼、道路、下水道幹線管路、用排水路、公共建物、公共空間、行政界	国土交通省中部 地方整備局	
147	河川基本主題(1/2,500)	水位観測所、流量観測所、水質観測所、河岸防護ライン、高水敷状況、護岸、水制、樋門樋管、水門閘門、堰、伏せ越し、床固め、救急内水ポンプ、計画縦横断、機場、計画低水路法線、現況縦横断	国土交通省中部 地方整備局	
148	河川基図(1/2,500)	キロ杭、測線、低水路杭、現況堤防表法肩法線、現況堤防裏法肩法線、現況堤防表法尻法線、現況堤防裏法尻法線、現況低水路法線、河心線、河川区域境界線	国土交通省中部 地方整備局	
149	河川背景(1/2,500)	等高線、標高点、斜面、人造物、道路、庭園路、徒歩道、鉄道、普通建物、堅ろう建物、無壁舎、地目境界、地目記号、橋梁、水涯線、行政界	国土交通省中部 地方整備局	
150	H9道路交通センサス	交通量データ	国土交通省中部 地方整備局	
151	航海用電子海図	水深数値データ、航路標識(灯台)、法定航路、海岸線形状・種類、低潮線(干出線)、底質種類	海上保安庁	データ作成年月日: 2000/06/01
152	沿岸の海の基本図	水深(等深線)、低潮線(干出線)	海上保安庁	
153	自然環境情報GIS	現存植生、特定植物群落、巨樹・巨木林、原生流域、河川改変状況、河川調査(魚類調査)、海岸改変状況、浅海域湖沼改変状況、水質調査点・プランクトン調査点、湿地、干潟・藻場・サンゴ礁、マングローブ、自然景観資源、国立公園区域図、国定公園区域図、原生自然環境保全地域指定図、自然環境保全地域指定図、国際鳥獣保護区設定図、生息地等保護区指定図、ラムサール条約登録湿地区域図、世界自然遺産地域区域図	環境省	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
154	1/200 万 東・東南アジアの数値地質図	地質、地質図画像	産業技術総合研究所	
155	日本の新生代火山岩の分布と産状 Ver.1.0	地質、地質図画像	産業技術総合研究所	
156	東・東南アジアの都市域地球科学データ	自然災害、鉱物資源、環境保全、開発阻害要因、ライフライン、地球物理、土地利用、地形、地下水、地質	産業技術総合研究所	
157	日本地質図索引図データベース CD-ROM 版	日本地質図索引、地形、地質	産業技術総合研究所	
158	日本重力 CD-ROM	重力測定値、標高、水深	産業技術総合研究所	
159	日本周辺海域音波探査データベース	音波探査画像、海底地質、地質	産業技術総合研究所	
160	地域観光情報		(社)日本観光協会	
161	防災地図情報	町丁目界、津波浸水区域、推定震度分布図、推定液状化危険度図、推定火災延焼区域図、推定地表最大加速度分布図、表層地質図、表層地盤分類図、断層線図、大規模崩壊危険斜面位置図、地すべり防止区域図、推定地震動・液状化建物被害図、推定山・崖崩れ建物被害図、推定出火点図、人工改変地分布図、避難所、避難地、避難対象地域、警戒宣言時避難地	静岡県	
162	都市計画基本図	地形図データ(道路、建物等)	静岡市	
163	地番図		静岡市	
164	家屋外形図		静岡市	
165	上水道管路網図地形図	地形情報	静岡市	
166	上水道管路網図配管図	配水管情報	静岡市	
167	都市計画基本図	地形図	浜松市	
168	都市計画図	地域地区、都市施設、事業地域	沼津市	
169	都市計画基本図	地形図データ	三島市	
170	都市計画基礎データ	土地利用、建物用途、人口密度等要項に定める項目	三島市	
171	都市計画決定データ	用途地域、都市施設等	三島市	
172	都市計画基本図	地形図データ	富士宮市	
173	都市計画基本図データ	人口集中地区、駅前広場、風致地区、下水道事業認可区域、都市下水路、準防火地区、都市計画公園、区画整理、ポンプ場街化区域、地区計画、都市計画、用途地域、地形図(道路、家形、注記、詳細、図郭)	富士宮市	
174	地番図現況図	大字小字界、筆界、大字小字名、地番	富士宮市	
175	道路台帳網図	市認定道路網	富士宮市	
176	道路台帳調書	道路種別、路線名、延長等	富士宮市	
177	地籍図		磐田市	
178	DM 簡易地形図	道路、建物、植生界、注記および地図記号等の主要地図項目	掛川市	
179	DM 詳細地形図	簡易地図の項目に詳細情報+等高線情報を追加	掛川市	
180	道路、水路表示	道路、水路、橋梁及び道路敷の項目を構造化	掛川市	
181	2500.5000 複合	DM 区域以外のベクトルイメージにて補完	掛川市	
182	10000 イメージ地形図	既存地形図から作成したベクトルイメージ図	掛川市	
183	25000 イメージ地形図	既存地形図から作成したベクトルイメージ図	掛川市	
184	地籍調査用図郭線 500	地籍調査事業による 1/500 地籍作成図各線	掛川市	
185	都市計画本図図郭線(縮尺 1/2500)	都市計画基本図の図郭線(縮尺 1/2500)	掛川市	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
186	基準点等	1000 図郭線、経緯度、基準点、測点番号	掛川市	
187	用途地域図	地域地区、高度利用地区、地区計画、地区計画地区、用途地域注記、新用途地域、建ぺい率、容積率、最低敷地面積、高度地区、特別用途地区、準防災地域、区域の説明	掛川市	
188	都市計画決定1, 2	地域地区、高度利用地区、地区計画、地区計画地区、土地区画整理事業区域、市街化再開発区域、都市計画公園、墓地、河川その他の施設、都市計画道路名称、都市計画道路、駅前広場、用途地域注記、新用途地域、建ぺい率、容積率、最低敷地面積、高度地区、特別用途地区、準防災地域、区域の説明	掛川市	
189	都市計画決定3	下水道管渠番号、処理区域、事業認可区域	掛川市	
190	人口、調査区界	国勢調査(世帯数、世帯数総数、行政区名、図面番号、調査区番号)、調査区界	掛川市	
191	土地利用現況図	土地利用(図郭番号、土地利用、非住宅地、農地山林、植生調査、公共緑地、その他の緑地、駐車場状況)	掛川市	
192	農地山林現況図	土地利用(図郭番号、土地利用、非住宅地、農地山林、植生調査、公共緑地、その他の緑地、駐車場状況)	掛川市	
193	公園緑地現況図	土地利用(図郭番号、土地利用、非住宅地、農地山林、植生調査、公共緑地、その他の緑地、駐車場状況)	掛川市	
194	植生現況図	土地利用(図郭番号、土地利用、非住宅地、農地山林、植生調査、公共緑地、その他の緑地、駐車場状況)	掛川市	
195	その他緑地現況図	土地利用(図郭番号、土地利用、非住宅地、農地山林、植生調査、公共緑地、その他の緑地、駐車場状況)	掛川市	
196	土地利用、開発区域	開発適地	掛川市	
197	協定	都市計画に関する条例・協定	掛川市	
198	建物用途現況図	新用途地域、建ぺい率、容積率、最低敷地面積、高度地区、特別用途地区、準防災地域、区域の説明	掛川市	
199	農業関係施設1, 2, 3	飼料畑造成、団体営かんがい排水設備、県営かんがい排水設備、小規模排水受益地、小規模排水整備、畑地帯総合土地改良事業、県単用排水受益地、県単用排水整備、茶防霜施設受益地、暗渠排水、湛水防除、農道整備、集落環境整備(排水路)、集落環境整備(農道)、茶防除施設受益地、茶園電化施設受益地、近代農業その1、近代農業その2、近代農業その3、近代農業その4、ほ場整備(農林業関係施策)、農地造成	掛川市	
200	治山、治水1, 2	地域森林計画対象民有林、保安林、破堤被害区域、湛水被害区域、浸水被害区域、内水被害区域、崖崩れ・地滑り区域、台風被害区域、区域番号	掛川市	
201	水害の分布	破堤被害区域、湛水被害区域、浸水被害区域、内水被害区域、崖崩れ・地滑り区域、台風被害区域	掛川市	
202	工場適地、鳥獣保護区	工場適地、銃猟禁止区域	掛川市	
203	建築確認情報	位置指定道路、2 項道路、法上のものでない道路、ガケ有り	掛川市	
204	表層地質	土壌分布	掛川市	
205	土地条例協定区域	都市計画に関する条例・協定	掛川市	
206	防災施設1, 2	市役所、消防団コミュニティセンター、防災用ヘリポート、飲料水兼用防火用水、屋外プール、応急給水源、救護所、仮説病院、医薬品集積所、国土地理院観測所	掛川市	
207	用途地域(面、線、点)	用途地域注記、新用途地域、建ぺい率、容積率、最低敷地面積、高度地区、特別用途地区、準防災地域、区域の説明	掛川市	
208	都市計画道路(面、点)	都市計画道路名称、都市計画道路、駅前広場	掛川市	
209	都市計画道路駐車場・都市計画公園・墓地	駐車場、都市計画公園、墓地、河川その他の施設	掛川市	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
210	高度利用地区	地域地区、高度利用地区、地区計画、地区計画地区	掛川市	
211	地区計画、土地区画整理、市街地再開発	地域地区、高度利用地区、地区計画、地区計画地区	掛川市	
212	公共下水道区域、公共下水道管渠	下水道管渠番号、処理区域、事業認可区域	掛川市	
213	国勢調査区界	行政界、DID(S45~H2)、DID(H7)、国勢調査(世帯数、世帯数総数、行政区名、図面番号、調査区番号)、調査区界	掛川市	
214	土地利用現況	土地利用(図郭番号、土地利用、非住宅地、農地山林、植生調査、公共緑地、その他の緑地、駐車場状況)	掛川市	
215	建築用途現況	建築確認年度、建築確認番号、作成年月日	掛川市	
216	ため池	番号、廃止、防災、図面番号	掛川市	
217	急傾斜地、地滑り防止	警戒宣言時要避難地区(急傾斜・地滑りなど)	掛川市	
218	地域森林計画対象民有林、保安林	地域森林計画対象民有林、保安林	掛川市	
219	工場適地、鳥獣保護区、銃猟禁止区域	工場適地	掛川市	
220	鳥獣保護区	鳥獣保護区	掛川市	
221	銃猟禁止区域	銃猟禁止区域	掛川市	
222	文化財等の分布	文化財等の分布(埋蔵文化財)、文化財	掛川市	
223	防災地図関連データ	地域防災拠点(避難地)・幹線道路、地域防災無線屋外支局	掛川市	
224	航空写真 H12	航空写真	掛川市	
225	都市計画基本図	道路、建物、地形、注記、地図記号、等高線等	浜北市	
226	都市計画基礎調査図	土地利用、建物用途、建物構造、都市計画道路	浜北市	
227	地籍図	筆界等の地籍情報	磐田郡豊岡村	
228	地番図	筆界等	磐田郡豊岡村	
229	家屋図	家屋・画地	磐田郡豊岡村	
230	地形図	地形情報	磐田郡豊岡村	
231	固定資産基礎資料図	土地の面、線属性、複数土地の点属性、地番引出し線、表示用地番の点属性、家屋の面、線属性、複数家屋の点属性、表示用棟番の点属性	雄踏町	
232	地形図	大字、行政界(都道府県界、市町村界、区界、支所界、地区界、大字、小字、街区界、骨格各区分)、図郭割 1、図郭割 2、図郭割 3、骨格の面属性ファイル、一般注記(定義、官公庁、学校、公益施設、商工業施設、神社仏閣、道、水路、その他)	雄踏町	
233	航空写真	航空写真	雄踏町	
234	PDM	1/25000 図郭割り、標準3次メッシュ、1/2 区画メッシュ、河川・湖沼・海、詳細道路、高速・有料道路、幹線道路、市区町村境界、鉄道、鉄道駅舎、基本注記、目標物	㈱パスコ	データ作成年月日: 1998/06/01
235	PDM	H7 国勢調査・町丁字等界 H7 国勢調査・町丁字等別集計・総人口、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・5 歳階級別人口、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・年代別人口、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・配偶関係別人口、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・総世帯数、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・家族構成別世帯数、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・住宅別世帯数等、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・労働力状態別人口、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・産業別就業者数、 H7 国勢調査・町丁字等別集計・職業別就業者数、	㈱パスコ	データ作成年月日: 1997/10/01

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
		H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・総人口、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・5 歳階級別人口、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・年代別人口、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・人口割合、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・H2-H7 人口増減、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・総世帯数、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・家族構成別世帯数等、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・住宅別世帯数等、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・労働力状態別人口等、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・就業上の地位別就業者数、 H7 国勢調査・1Km および 500m メッシュ集計・産業別就業者数等		
236	PDM	国立公園、国定公園	株バスコ	データ作成年月日： 1989/01/01
237	PDM	20m 間隔等高線	株バスコ	データ作成年月日： 1997/01/01
238	PAREA-Medical	病院、診療所	国際航業株	
239	PAREA-Zip	郵便番号エリア、ビル等郵便番号位置	国際航業株	データ作成年月日： 1999/11/01
240	PAREA-Zip	郵便番号エリア、ビル等郵便番号位置	国際航業株	データ作成年月日： 2000/11/01
241	PAREA-Road	高速自動車道、都市高速道路、一般国道、主要地方道、一般都道府県道、一般市道、新幹線、JR線、普通鉄道、路面鉄道、モノレール、新交通、その他・未調査、都道府県界、市区町村界、水涯線、都道府県庁、市役所・特別区役所、警察署、官公庁、大使館、小・中学校、高等学校、大学、病院、工場、神社、史跡・名勝・天然記念物、公園、運動施設、遊技場、サービスエリア、駅、空港等、レジャーランド、駐車場、銀行、ガス会社、電力会社、建設会社、保険会社、証券会社、ホテル、スーパー、コンビニ、パン・ケーキ店、ドラッグストア、花屋、本屋、大型家具店舗、大型電気店舗、ファミリーレストラン、ファーストフード、ガソリンスタンド、自動車ディーラー等	国際航業株	データ作成年月日： 1998/10/01
242	PAREA-Road	高速自動車道、都市高速道路、一般国道、主要地方道、一般都道府県道、一般市道、新幹線、JR線、普通鉄道、路面鉄道、モノレール、新交通、その他・未調査、都道府県界、市区町村界、水涯線、都道府県庁、市役所・特別区役所、警察署、官公庁、大使館、小・中学校、高等学校、大学、病院、工場、神社、史跡・名勝・天然記念物、公園、運動施設、遊技場、サービスエリア、駅、空港等、レジャーランド、駐車場、銀行、ガス会社、電力会社、建設会社、保険会社、証券会社、ホテル、スーパー、コンビニ、パン・ケーキ店、ドラッグストア、花屋、本屋、大型家具店舗、大型電気店舗、ファミリーレストラン、ファーストフード、ガソリンスタンド、自動車ディーラー等、注記(PAREA-Road でデータ化されている施設等の名称)	国際航業株	データ作成年月日： 2000/12/01
243	PAREA-Town	政令指定都市界、市区町村界、町・大字界、丁目・字(大字)界、政令指定都市、市区町村、町・大字、丁目・字(大字)、ポリゴンなし丁目・字(大字)の代表点、政令指定都市、市区町村、町・大字、丁目・字(大字)、ポリゴンなし丁目・字(大字)の名称、水涯線(河川・湖沼)、普通鉄道、特殊鉄道、駅、アンマッチデータ(「全国町字ファイル」にはあ	国際航業株	データ作成年月日： 1999/10/01

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
		るが、面積狭小、字不明等の理由で記載できなかったもの)		
244	PAREA-Town	政令指定都市界、市区町村界、町・大字界、丁目・字(大字)界、政令指定都市、市区町村、町・大字、丁目・字(大字)、ポリゴンなし丁目・字(大字)の代表点、政令指定都市、市区町村、町・大字、丁目・字(大字)、ポリゴンなし丁目・字(大字)の名称、水涯線(河川・湖沼)、普通鉄道、特殊鉄道、駅、アンマッチデータ(「全国町字ファイル」にはあるが、面積狭小、字不明等の理由で記載できなかったもの)	国際航業株	データ作成年月日: 2000/10/01
245	PAREA-Wide	有料道路、国道、主要地方道、都道府県道、その他の道路、河川、湖、海岸線、鉄道、等高線(300mと3600m間を300mおきに全部で12種類)、都道府県界、市区町村界、都道府県庁、市役所、区役所・町村役場、ゴルフ場、遊園地、学校、記念碑、工場、神社、温泉、名勝地、空港、港、水族館、墓地、国民休暇村・国民宿舎・山荘、花の名所、発電所、ダム、植物園、動物園、国道番号、主要道番号等、注記(PAREA-Wideでデータ化されている施設等の名称)	国際航業株	
246	OA-Town	大字界面、字丁目界面、街区界面、水域面、地下街面、一般建物面、目標物面、無壁舎面、海・河川、行政海岸線、湖・池・プール、橋、水門、細流、等高線、耕地・地類界線、地形形状、側溝等、都道府県界・支庁界、大字界、字丁目界、JR線、私鉄線、特殊軌道、索道、建設中鉄道、トンネル、高速道路、国道、主要道路・都道府県道路、一般道路、建設中道路、陰線道路、トンネル、軽車道、歩道、徒歩道、区域界・分離帯、歩道橋、石段、地下出口、一般建物線、目標物線、無壁舎線等、目標建物、植生、小物体、交通関連番号、施設番号等、都市・特別区・町村・指定都市区名称、大字名称、字丁目名称、街区番号、調整街区番号、地番・戸番、一般建物名称、目標物名称、その他の基本属性文字列、階数	株ゼンリン	
247	OA-Area	郡市町村界面、大字界面、水域面、自然・緑地施設、文化施設、レジャー施設、スポーツ施設等の敷地界面、交通施設、産業施設等の敷地界面、島、区域等の敷地界面、その他の敷地界面、レイア No.39、40、41の線のデータ、海、河川、行政海岸線、湖、池、プール、都道府県界、支庁界、郡市、町村界、大字界、新幹線、JR線、私鉄線、特殊軌道索道、駅舎、フェリー航路、国道、主要道路、都道府県道路、一般道路、細道路、都市高速、高速道、目標物面、郡市、町村名称、大字名称、目標物名称、その他基本属性文字列、都道府県・北海道支庁・郡市・特別区・町村・指定都市区の各名称で基本属性を持たないもの、大字名称で基本属性を持たないもの、都道府県庁舎・市庁舎・特別区庁舎・町村庁舎・指定都市区庁舎、官公署、公共施設、警察署、派出所、消防署、分署、学校、郵便局、史跡、名勝、城跡、神社、寺院、教会、美術館、博物館、図書館、城、天守閣、自衛隊、墓地、病院、ガソリンスタンド、駐車場、工場、飛行場、港、その他目標物、デパート・スーパー、ホテル、フェリーターミナル、海水浴場、公園、運動施設、山頂、温泉、ゴルフ場、スキー場、キャンプ場、遊園地、動物園、水族館、植物園、スタジアム、展望タワー、テーマパーク、サッカースタジアム、国道番号、インターチェンジ、ジャンクション、サービスエリア、パーキングエリア、ランプ(出入口・出口)、交差点、冬季通行止め、料金所、道路トンネル坑口、鉄道トンネル坑口	株ゼンリン	
248	新ダイケイマップ	Aファイル(街区、歩道、境界線)、Bファイル(用水路、河川、河川敷、湖と陸地の境界線、鉄道、駅、階段・歩道橋、トンネル、高圧線、公園、橋、ダム、海岸線、史跡古墳)、Cファイル(デパート、ホテル、百貨店、劇場、大型建物、神社、寺院、キリスト教会、その	(株)ダイケイ	

NO	地図等の名称	レイヤ、統計・台帳のデータ項目	データ提供主体 (機関名)	備考
		他の信仰集団、学校、保育園・幼稚園、灯台、病院、警察署、消防署、郵便局、電報・電話局、地方自治体の建物、官公署、裁判所、税務署、公会堂・公民館、地下鉄出入口、工場、発電所・変電所、倉庫、揚排水ポンプ、検察庁、営林署、銀行、墓地、煙突、その他の建物、娯楽施設)、D ファイル(高速道路、都道府県道路、国道、その他の道路、公園内の道、計画中の主要道路、高速道路内の建物、都道府県道路の建物、国道内の建物、その他の道路内の建物、高速道路内の料金所、街区内の道路、家形、等高線、採石場、図枠、住居表示)		
249	高分解能衛星画像(IKONOS 画像)	デジタルオルソ画像	三菱商事株式会社	